

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	9,858,357	11,339,504	21,606,275
経常利益 (千円)	414,319	944,339	1,269,330
四半期(当期)純利益 (千円)	325,505	565,928	1,102,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,328	627,089	2,281,814
純資産額 (千円)	16,456,170	18,423,519	17,804,727
総資産額 (千円)	22,737,742	25,169,512	25,074,888
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.30	29.57	58.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.27	29.33	58.18
自己資本比率 (%)	63.8	64.1	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,632	1,324,828	2,021,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,043	569,089	696,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,766	336,787	225,006
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,950,574	5,358,454	4,965,410

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.01	15.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては景気の回復が継続している状況にあるものの、ギリシャの債務問題の再燃や中国経済の失速への懸念が強まるなど、实体经济に与える影響について不安感が高まる状況となりました。

わが国経済におきましては、個人消費マインドの回復や企業の設備投資の増加が見込まれるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済の動向による国内景気への影響を懸念する動きもあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、生産の回復基調が鮮明となり、販売面においても円安による輸出の増加など業績は好調に推移いたしました。また、一部では設備投資増加の動きも見られるなど、関連業界においては成長・拡大への期待感も見え始めております。

こうした環境を鑑み、当社グループといたしましては、受注環境の変化により事業活動への負荷状況が厳しくなるものと考え、納期、品質、原価などの面で製品競争力の強化を目指し、グループ全社での態勢強化に取り組むことを方針とした活動を開始いたしました。

これらの活動のもと、取引先からの受注確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は113億3千9百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益7億6千6百万円（前年同四半期比120.3%増）、経常利益9億4千4百万円（前年同四半期比127.9%増）、四半期純利益5億6千5百万円（前年同四半期比73.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車産業界における国内生産は堅調に推移しており、設備投資についても増加の動きが見られるなど工具需要は回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高は61億1百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、セグメント利益は4億7千3百万円（前年同四半期比87.2%増）となりました。

アジア

前第2四半期連結累計期間にタイ関連会社を連結子会社化したため、当該子会社の業績が当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績の増加要因となっております。

その結果、売上高は32億1百万円（前年同四半期比29.4%増）となり、セグメント利益は1億9千6百万円（前年同四半期比98.1%増）となりました。

北米・中米

北米においては自動車産業界における自動車生産の回復が鮮明となり、中米においては自動車産業界の積極的な設備投資が見られ、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は12億3千8百万円（前年同四半期比54.3%増）となり、セグメント利益は8千3百万円（前年同四半期比231.6%増）となりました。

オセアニア

当地域において販売しております住宅用断熱資材およびパブルバック製品につきましては、新製品であるフォーム材の需要が増加いたしました。

この結果、売上高は5億8千7百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、セグメント利益は9百万円（前年同四半期は3千9百万円のセグメント損失）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は2億1千万円（前年同四半期比27.4%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期は1千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は9千4百万円増加して251億6千9百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が4億2千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金1億8千3百万円、商品及び製品2億9百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります

負債は前連結会計年度末と比較して、5億2千4百万円減少して67億4千5百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金2億2千6百万円、1年内返済予定の長期借入金2億8百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、6億1千8百万円増加して184億2千3百万円となりました。

これは主に利益剰余金が5億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は64.1%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、3億9千3百万円増加し、53億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は13億2千4百万円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益9億4千3百万円、減価償却費5億2千8百万円、売上債権の減少額1億6千6百万円、仕入債務の減少額2億2千3百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億6千9百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出5千6百万円、有形固定資産の取得による支出4億6千6百万円、子会社出資金の取得による支出7千2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億3千6百万円（前年同四半期は1億7千1百万円の資金の取得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億5千4百万円、配当金の支払額9千4百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
C.I.F.HOLDING株式会社	東京都渋谷区東一丁目2番20号 1204号	1,150	5.34
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
森 誠	愛知県豊田市	1,059	4.92
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	1,050	4.88
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	641	2.98
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県豊田市	442	2.05
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	386	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	7,212	33.49

(注) 上記以外に当社所有の自己株式2,213千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.28%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,138,000	19,138	-
単元未満株式	普通株式 182,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	19,138	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町 平子26番地	2,213,000	-	2,213,000	10.28
計	-	2,213,000	-	2,213,000	10.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123,728	4,544,800
受取手形及び売掛金	5,661,432	5,477,953
有価証券	841,682	814,022
商品及び製品	1,730,237	1,520,465
仕掛品	551,269	591,101
原材料及び貯蔵品	444,634	459,349
繰延税金資産	159,914	219,054
その他	182,497	218,495
貸倒引当金	9,671	41,641
流動資産合計	13,685,725	13,803,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,763,646	2,732,197
機械装置及び運搬具（純額）	3,873,700	3,790,670
土地	1,402,294	1,388,237
建設仮勘定	54,032	95,906
その他（純額）	209,796	192,887
有形固定資産合計	8,303,470	8,199,899
無形固定資産	250,036	237,724
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,227	2,732,031
長期貸付金	1,438	3,419
繰延税金資産	88,368	90,347
その他	136,598	137,464
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,835,655	2,928,286
固定資産合計	11,389,163	11,365,910
資産合計	25,074,888	25,169,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,548	1,194,334
短期借入金	502,591	471,002
1年内返済予定の長期借入金	495,336	286,904
未払法人税等	146,118	352,229
賞与引当金	128,222	184,639
役員賞与引当金	22,350	-
その他	1,407,285	1,222,989
流動負債合計	4,122,452	3,712,100
固定負債		
長期借入金	470,395	431,565
繰延税金負債	169,394	168,370
退職給付に係る負債	2,286,853	2,257,600
その他	221,064	176,356
固定負債合計	3,147,707	3,033,893
負債合計	7,270,160	6,745,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,159,932	4,153,059
利益剰余金	8,337,045	8,918,997
自己株式	705,212	608,991
株主資本合計	14,673,780	15,345,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,122	598,375
為替換算調整勘定	821,947	773,870
退職給付に係る調整累計額	621,115	573,937
その他の包括利益累計額合計	794,954	798,308
新株予約権	40,584	34,630
少数株主持分	2,295,407	2,245,499
純資産合計	17,804,727	18,423,519
負債純資産合計	25,074,888	25,169,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	9,858,357	11,339,504
売上原価	7,752,895	8,621,954
売上総利益	2,105,461	2,717,550
販売費及び一般管理費	1,757,556	1,951,235
営業利益	347,905	766,315
営業外収益		
受取利息	19,544	25,214
受取配当金	10,664	12,654
持分法による投資利益	28,725	63,586
為替差益	-	28,430
その他	51,853	62,391
営業外収益合計	110,787	192,278
営業外費用		
支払利息	8,488	9,307
売上割引	2,219	163
為替差損	18,321	-
その他	15,344	4,783
営業外費用合計	44,373	14,254
経常利益	414,319	944,339
特別利益		
固定資産売却益	3,543	1,533
負ののれん発生益	-	18,925
段階取得に係る差益	11,989	-
特別利益合計	15,533	20,459
特別損失		
固定資産除売却損	16,939	21,617
特別損失合計	16,939	21,617
税金等調整前四半期純利益	412,913	943,180
法人税、住民税及び事業税	96,200	353,881
法人税等調整額	21,914	41,654
法人税等合計	74,286	312,226
少数株主損益調整前四半期純利益	338,627	630,953
少数株主利益	13,121	65,024
四半期純利益	325,505	565,928

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338,627	630,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,935	4,460
為替換算調整勘定	135,759	109,179
退職給付に係る調整額	-	47,178
持分法適用会社に対する持分相当額	5,525	53,676
その他の包括利益合計	42,299	3,864
四半期包括利益	296,328	627,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,618	569,282
少数株主に係る四半期包括利益	40,289	57,806

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,913	943,180
減価償却費	486,836	528,068
持分法による投資損益(は益)	28,725	63,586
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,665	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	89,715
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,660	22,350
賞与引当金の増減額(は減少)	54,882	56,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,037	32,017
受取利息及び受取配当金	30,209	37,869
支払利息	8,488	9,307
有形固定資産除売却損益(は益)	13,395	20,084
段階取得に係る差益	11,989	-
売上債権の増減額(は増加)	336,167	166,634
たな卸資産の増減額(は増加)	200,668	163,330
仕入債務の増減額(は減少)	167,535	223,694
その他	174,139	259,444
小計	799,741	1,401,811
利息及び配当金の受取額	64,021	82,353
利息の支払額	8,471	9,033
法人税等の支払額	107,660	150,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,632	1,324,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	472,521	56,960
有価証券の売却による収入	219,210	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	358,288	466,285
有形固定資産の売却による収入	10,816	5,251
貸付けによる支出	229	758
貸付金の回収による収入	728	798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,337	-
子会社出資金の取得による支出	-	72,998
その他	36,096	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,043	569,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,664	35,798
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	279,236	254,573
自己株式の売却による収入	-	80,425
自己株式の取得による支出	577	1,128
配当金の支払額	56,876	94,376
少数株主への配当金の支払額	1,276	24,405
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,929	6,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,766	336,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,725	25,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,630	393,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,667,944	4,965,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,950,574	5,358,454

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が110,872千円減少し、利益剰余金が110,872千円増加しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
役員報酬	81,460千円	90,331千円
給料手当	759,153	787,604
賞与引当金繰入額	47,298	48,523
退職給付費用	38,969	68,815
減価償却費	61,993	72,807
研究開発費	43,626	46,930

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	3,237,625千円	4,544,800千円
有価証券(MMF等)	712,948	813,654
現金及び現金同等物	3,950,574	5,358,454

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,459	3	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	56,452	3	平成26年8月31日	平成26年11月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	94,848	5	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	57,961	3	平成27年8月31日	平成27年11月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,849,211	2,473,828	802,737	567,593	9,693,370	164,986	9,858,357	-	9,858,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	816,222	401,052	1,238	-	1,218,512	7,383	1,225,896	1,225,896	-
計	6,665,433	2,874,880	803,975	567,593	10,911,883	172,369	11,084,253	1,225,896	9,858,357
セグメント利益 又は損失()	252,806	99,104	25,324	39,268	337,967	11,181	326,785	21,119	347,905

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、エフエスケータイランド株式会社の発行済株式を追加取得したことにとともに、同社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて「アジア」のセグメント資産が1,472,641千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,101,160	3,201,946	1,238,574	587,686	11,129,368	210,136	11,339,504	-	11,339,504
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,257,691	490,298	1,430	-	1,749,421	13,305	1,762,726	1,762,726	-
計	7,358,852	3,692,245	1,240,005	587,686	12,878,789	223,442	13,102,231	1,762,726	11,339,504
セグメント利益	473,357	196,312	83,966	9,202	762,838	8,928	771,766	5,451	766,315

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円30銭	29円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	325,505	565,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	325,505	565,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,818	19,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円27銭	29円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	33	156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であります大連富士工具有限会社の消耗工具工場において、平成27年9月23日(現地時間)に火災事故が発生いたしました。この火災事故による損失額は現在調査中であり、業績に与える影響額は現時点においては未確定であります。

2【その他】

平成27年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....57,961千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月16日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。